

主 なる 出来 事

2011年1~3月

	三重・愛知	全国・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●三重県が2008年度県内市町民経済計算の推計結果を発表。総生産の1位は四日市市の1兆3934億円、1人当たり市町民所得の1位は朝日町の3335千円。(1/21) ●2009年8月の駿河湾の地震で停止した中部電力浜岡原子力発電所5号機(静岡県御前崎市)が、約1年半ぶりに運転を再開。(1/25) ●三重県や津市などと地域産業の相互強化について協力協定を結んでいる仏ローヌ・アルプ州アヌシー地域のメカトロ産業の代表者らがビジネス交流のため来県。(1/25) ●三重県が2014年の開館を予定している新県立博物館の起工式が実施される。展示の目玉は、三重からその名がついた古代ゾウ「ミエゾウ」の実物大骨格標本等。(1/28) ●名古屋税関が2010年の四日市港貿易概況を発表。輸出額は前年比12.9%増の1兆1315億円、輸入額は19.9%増の1兆3331億円と、輸出入とも2年ぶりに増加。(1/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ●菅再改造内閣が発足。参議院で問責決議を受けた官房長官の仙石由人氏が退任、後任に枝野幸男氏が就任。また経済財政担当相には与謝野馨氏が就任。(1/14) ●2010年の世界新車販売実績(商用車を含む)で、トヨタ自動車が前年比8%増の約841万台で、3年連続の世界一に。(1/24) ●米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズが、日本の長期国債の格付けを「ダブルA」から「ダブルAマイナス」に1段階引き下げを発表。(1/27) ●NECと中国のレノボ・グループが、パソコン事業で提携すると正式に発表。2011年6月を目処にレノボが51%、NECが49%を出資する合弁持ち株会社を設立。(1/27) ●内閣府が2009年度国民経済計算(確報)を発表。2009年末の国全体の正味資産(国富=国全体の資産-負債)は2712兆4千億円と前年比3.4%の減少に。(1/31)
2月	<p>フォーカス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●四日市市と四日市商工会議所が、四日市市と中国・天津市の産業交流の発展を目的とした「四日市・天津経済交流センター」を設置すると発表。(2/1) ●名古屋証券取引所が、東海4県に本社がある企業50社の株価から算出した指数に連動する、全国初のご当地上場投資信託(ETF)「東海ETF」の上場を承認。(2/1) ●愛知県知事選と名古屋市長選が行われ、愛知県知事に前衆議院議員の大村秀章氏が初当選、また名古屋市長には河村たかし前名古屋市長が再選。(2/6) ●三重県が4月の知事選を控え、前年度比3.8%減となる6506億円の一般会計を含む、総額8309億円の骨格的な新年度当初予算案を発表。(2/8) ●三重県紀宝町の養鶏場で県内初の高病原性鳥インフルエンザが発生、県職員らが翌日から飼育する肉用の鶏約6万7千羽の殺処分を開始。(2/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼国内最大手の新日本製鉄と同3位の住友金属工業が、合併に向けた検討を始めたこと発表。2012年10月1日の合併を目指し、実現すれば世界2位に。(2/4) ●1月25日からの市民による退陣デモが引き金となり、29年間にわたりエジプトを統治してきたムバラク大統領が辞任、軍最高評議会に権限を移譲。(2/11) ●2010年の名目国内総生産の実額(ドル換算)で、日本は5兆4742億ドルと中国の5兆8786億ドルを下回り、1968年から維持してきた世界2位の座を譲り同3位に。(2/14) ●日本とインドの両政府が経済連携協定(EPA)に署名。今後、両国の貿易総額の9.4%分の品目の関税を撤廃。日本にとっては12件目のEPA。(2/16) ●総務省が2010年国勢調査の人口速報値を公表。外国人を含む日本の総人口は1億2805万6026人と2005年の前回調査に比べて0.2%増とほぼ横ばい。(2/25)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●四日市商工会議所が中心市街地活性化セミナーを開催。商店街振興組合、住民、同商工会議所らで検討、策定した「市中心市街地グランドプラン」を初報告(3/16) ●国土交通省が2011年の公示地価を発表。三重県内では、住宅地が前年比2.1%減、商業地が同2.7%減と住宅地、商業地ともに19年連続の下落。(3/18) ●三重県東北地方太平洋沖地震支援本部(本部長・野呂昭彦知事)会議で、県内水産業関係の推定被害額が約38億円であることが明らかに。(3/18) ●名古屋南JCTと高針JCT間、約12.7kmを結ぶ名古屋第二環状自動車道が開通。名古屋都市圏の環状機能が強化され、交通渋滞の緩和効果に期待。(3/20) ●三重大学が、教育や研究による成果を社会に還元する機能強化を目的に、「新産業創成研究拠点」と「研究展開支援拠点」を2011年4月1日付けで開設すると発表。(3/23) 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の第11期全国人民代表大会が開幕。中国政府は2011年からの第12次5ヵ年計画で、経済成長率の目標を年平均7%と前計画の7.5%から引き下げ。(3/5) ●東京証券取引所と大阪証券取引所が経営統合に向けて協議に入ることが明らかに。東証が今秋にも株式を上場、来年秋の統合を目指す。(3/9) ●東北・三陸沖を震源とする世界最大級のマグニチュード9.0の巨大地震とともに大津波が発生。福島第一原発事故も誘発し、東日本の太平洋側一帯で大震災。(3/11) ●NY外国為替市場で、東日本大震災などを受けて円相場が一時1ドル=76円25銭まで急伸。1995年4月に付けた最高値である1ドル=79円75銭を16年ぶりに更新。(3/16) ●国連安全保障理事会で、緊迫化するリビア情勢に関して、対リビア追加制裁決議を採択。米英仏などで構成する多国籍軍が政権部隊・施設に軍事攻撃を開始。(3/17-19)

フォーカス 四日市市と四日市商工会議所が「四日市・天津経済交流センター」を設置

2011年2月1日、四日市市と四日市商工会議所が、四日市市と中国・天津市が昨年10月に友好都市提携30周年を迎えたのを機に、両都市間の産業交流を進展させることを目的として「四日市・天津経済交流センター」を開設することを発表しました。

同センターの事務局は会議所内に置き、当面の活動として、2011年6~7月頃を目処に、天津市の経済団体「天津市工商業連合会」との間で産業交流協定の締結を目指すほか、今後地元中小企業の進出・販路開拓支援や経済視察団の派遣・受入、商談会の開催、観光客の誘致など具体的な活動が検討される見込みです。